

大企業「トーモク」が明和町へ進出！

このたび、「株式会社トーモク」と明和町土地開発公社との間で、明和大輪東工業団地に係る土地売買契約調印式を行いました。調印式は、8月21日（火）に明和町役場2階応接室にて執り行われ、先方からは、新井常務取締役と園木執行役員が、明和町役場へ足を運んでくださいました。



(左から、川島議長、私、新井常務取締役、園木執行役員)

(株)トーモクは、東証1部上場の企業で主に段ボールや紙器の製造や住宅事業を展開しており、段ボールの製造においては、国内シェア第2位という一流企業です。総合包装メーカーとして常に新しい価値を創造し、「包む」に関わる絶え間ないイノベーションを実現されております。

そんな大企業である(株)トーモクとは、既に昨年12月、同団地の「西区画(6.0ヘクタール)」の土地売買契約をしております。その後、更なる事業拡張のため、「東区画(6.2ヘクタール)」へも進出を希望していただき、今回の土地売買契約に繋がりました。明和町を製造拠点の一つとして選んでくださったことは、町長として大変嬉しく、そして町としても大企業の誘致を念願しておりました。

理由としては、大企業が地方に進出すれば、その傘下企業も進出する(例えば、自動車メーカーの誘致に成功すれば、その部品メーカーも一緒に誘致できる)など波及効果が大きく、地元の雇用拡大に期待ができます。そして現に、今回の誘致に関して(株)トーモクは、住宅を扱うスウェーデンハウスなどの傘下企業の進出も検討しております。

大企業といえば、グローバル化により工場を国外へ移してしまうことも多かったのですが、アベノミクス効果による円安や海外の人件費上昇の影響などにより、日本に製造や開発の拠点を持つ意味が見直されています。

こうした中で、地方自治体はどういう戦略で企業を呼び込むかが課題となります。地方自治体は、これからは政府主導の地域活性化対策にすぎるのではなく、地方自ら成長戦略を描き、その中で企業誘致を実行する時代です。ただ「土地が安い」だけでは、進出していただく理由にはなりません。仮にその理由で進出しても、企業が発展できる操業環境がなければ、

短期撤退をしたり、為替レートの変動で海外へ移転されるということになります。では、どうするのか？これからは、誘致した企業が地域に根差し、その地域で発展していくことが重要となっていきます。

地方には地方の魅力があります。それは、農業や観光資源などその地域により異なりますが、その地域独自の個性・優位性・ポテンシャルを活かすことが大切です。明和町においても、この町の良さをさらに活かせる企業誘致や開発を進めております。特に、環境整備に関しては、今年10月に工業団地線が開通し、川俣駅から一本で工業団地へ行くことが可能となりました。これにより、町中心部から、あるいは国道122バイパスからも工業団地へのアクセスがグンとよくなりました。しかし、この一本だけでは、混雑が予想されますので、以前のコラム（第31回）でも取り上げたとおり、国道122バイパスより工業団地へのびる道路をさらに2つ建設します。北側には、(株)アドバンテスト北側の道を東にのぼし入ヶ谷地区の南を通り矢島北の交差点につなげる道を建設します。そして南側には、昭和ドライブイン跡地北側を西側にのびる道路をそのまま真っ直ぐのぼし、今回(株)トーモクへ売買契約した土地（大輪東工業団地）の南側へと繋ぐ道を建設していきます。

交通網や通信インフラの発達で、大都市との物流や情報伝達にかかる時間は、昔に比べ驚くほど縮まっています。それを利用し、近頃は製造業だけではなく、IT関連企業が地方へサテライトオフィスを開設するなどの

ケースもあります。大都市における地価や人件費の上昇、人材確保の難しさから、こうしたインターネットが繋がっていれば遠隔でも働くことのできる業種が、地方に移転するケースも増え、ますます地方への関心が高まっております。こうした「地方の可能性」を考えると、ワクワクしてきませんか？

今回誘致した(株)トーモクのような大企業と、地元の元気な中小企業が集積連携し、地域産業の基盤に厚みが増し、ひいては、明和町の活性化の一助となることを期待しております。明和町が、移住希望者にとっても、そして企業にとっても、「選ばれるまち」となるよう持続可能なまちづくりを進めていきますので、皆様におかれましては、ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。

平成30年8月30日

明和町長 富塚もとすけ